

かごしま市議会だより

2023 No.361

令和5年5月1日
第1回定例会号

第1回定例会 令和5年度当初予算を可決



4年ぶりに開催された鹿児島マラソン

目次

代表質疑から	2～4面
個人質疑から	5～6面
委員会から	6～7面
令和5年度の主な新規事業	6面
クローズアップ	6・7面
議案等に対する各党派等の表決態度	8面

市議会だよりに関する意見募集

○市議会だよりに関する市民の皆さまのご意見を募集します。

○パソコン、スマートフォン等の方は、市議会ホームページから右記の送信フォーム（二次元コード）、メール（seimuchousa@city.kagoshima.lg.jp）でお寄せください。

○郵送の方は、〒892-8677 山下町11-1 政務調査課宛にお寄せください。

編集・発行／鹿児島市議会

☎099-224-1111(市役所代表)

☎099-216-1454(政務調査課直通)

<鹿児島市議会ホームページアドレス>

<https://www.city.kagoshima.lg.jp/gikai/index.html>

- #### 【議決された主な議案の要旨】
- ▼専決処分の承認を求める件（令和4年度鹿児島市一般会計補正予算（第10号））
 - ・子どもの安全対策として、子どもの送迎用バスへの安全装置導入に係る経費について補助するもの
 - ▼令和4年度鹿児島市一般会計補正予算（第11号）
 - ◎主な内容
 - ・新型コロナウイルス感染症予防医療事業
 - ・中小企業者特別支援金事業
 - ▼鹿児島市議会の個人情報保護に関する条例制定の件
 - ・個人情報保護の保護に関する法律の施行及び鹿児島市個人情報保護条例の廃止に伴い、鹿児島市議会における個人情報の適正な取扱いに関し必要な事項を定めるもの
 - ▼鹿児島市こどもの未来応援条例制定の件
 - ・こどもの健やかな育ちの推進に関し、基本理念を定め、市の責務及び保護者等の役割を明らかにするとともに、こども施策を総合的かつ継続的に推進するための基本となる事項を定めることにより、全てのこどもが健やかに成長し、将来にわたって夢や希望を持てるまちを実現するもの
 - ▼鹿児島市国民健康保険条例一部改正の件
 - ・健康保険法施行令の一部改正に伴い、出産育児一時金の額を改めるもの
 - ▼鹿児島市営住宅条例一部改正の件
 - ・市営住宅等の駐車場を共同施設として位置付けるとともに、同駐車場の管理等に関する条文の整備をするもの
 - ▼鹿児島市職員定数条例一部改正の件
 - ・DX推進部及びふるさと納税推進室の設置、国体等開催及びアジア太平洋都市サミット開催準備への対応等に伴い、職員の数を変更するもの
 - ▼令和5年度鹿児島市一般会計予算
 - ・6面の「令和5年度の主な新規事業」をご覧ください。
 - ▼人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件
 - ・小柴健介氏
 - ・横瀬博文氏

代表質疑から

第1回定例会では、6会派が代表質疑を行いました。その中から一部を紹介します。



本会議の様子は、インターネットで録画を放映していますので、ぜひご覧ください。
(アクセス方法)
市議会トップページ
→ インターネット 議会中継録画



公明党

こじま洋子議員

市営住宅条例改正

問 市営住宅条例改正において、本市が想定する駐車場の管理方法、使用料の設定についての考え方と市営住宅居住者への事前説明など、合意形成についての取り組みは。

答 同条例改正後の駐車場の管理については、指定管理者の業務とする予定であり、令和5年度に詳細を定める。また、使用料については、近傍同種の駐車場の使用料を限度とすることになるが、具体的には県営住宅の状況等を参考にしたいと考えている。

各住宅の管理組合等に対しては、5年度のできるだけ早い時期に改正内容を説明するとともに、具体的な駐車場の管理について協議を行っていく。

空き家バンク設置

問 空き家バンク設置の目的、概要、全国版空き家バンクの活用と期待される効果は。

答 本市における空き家の流通を促進し、管理不全な空き家の発生を抑制することを目的としており、所有者が売却・賃貸を希望する空き家について市が情報発信するものである。

情報発信に当たっては、全国版空き家バンクを活用し、広く周知していきたいと考えている。期待される効果は、管理不全になる前の空き家の有効活用につながることに加え、地域の活性化と移住促進などにも寄与するものと

考えている。

スケートボード等二歳調査事業

問 スケートボード等二歳調査事業の調査方法は。また、調査結果を受けての取り組みとスケジュールについての考え方は。

答 調査方法は、無作為に抽出した18歳以上の市民を対象に、郵送でのアンケート調査を行うとともに、市内の小・中・高校生から一定人数を抽出し、インターネットを利用したアンケート調査を実施する予定であり、調査結果を踏まえ、施設整備の必要性やスケジュールを含めて、関係部局とも協議しながら検討したいと考えている。



スケートボードを楽しむ子ども

LGBTなどの性的少数者への理解増進を促す法整備の必要性

問 多様性を認め合い、差別のない包摂性のある共生社会の実現に向けた、LGBTなどの性的少数者への理解増進を促す法整備の必要性についての市長の考えは。

答 一人一人の人權や多様性が尊重され誰もが安心して暮らしていける社会の実現を目指し、本市が導入したパートナーシップ宣誓制度の周知と、性的少数者への理

解促進を図ることが必要であり、法整備については今後の動向を注視していきたいと考えている。

不妊治療費助成事業

問 不妊治療費助成事業の目的、概要、期待される効果は。

答 不妊治療に係る経済的負担の軽減を図るため、保険診療の不妊治療と検査を対象に、自己負担額の2分の1について年間5万円を上限に助成する。所得制限は設けず、年齢制限・回数制限は保険診療の制度に準拠することとする。

不妊治療に取り組む市民を幅広く支援することで、経済的負担の軽減が図られるとともに、これまで不妊治療に踏み出せなかった方や若い世代の方々が、不妊治療を始める後押しにもなると考えている。

重度心身障害者等医療費助成事業

問 重度心身障害者等医療費助成事業の給付方式に関する県の動向と、令和5年度の本市の取り組みは。

答 県によると、6年度早期に給付方式を自動償還払い方式に変更し、助成対象者に精神障害者保健福祉手帳1級所持者のうち、医療機関に通院する方を追加するとともに、所得制限を導入することである。本市では5年度に制度変更に伴うシステム改修、条例等の改正と市民や医療機関に対する周知・広報を行う予定である。

ヤングケアラー支援事業

問 ヤングケアラー支援事業の

目的、概要、今後のスケジュールは。

答

同事業は、ヤングケアラーに対する支援体制の充実を図るもので、ヤングケアラー相談支援員を配置し、相談支援を行うとともに、ポスター等の作成・配布などを行い、ヤングケアラーに関する周知・広報を図りたい。令和5年4月から、こども家庭支援センターに相談支援員を配置し、庁内の連絡会議の開催によるヤングケアラーに関する情報共有、広報啓発として市ホームページ等での周知や11月の児童虐待防止キャンペーンの機会を捉えたポスター等の作成・配布などを行う予定である。

社民立憲

大森 忍議員

国際交流センターの役割

問 本市にも多くの外国の方が居住しているが、国際交流センターの役割と外国人相談デスクにおける相談件数や内容は。また、ホームページの今後の課題は。

答 同センターは、本市の国際交流や多文化共生などを推進する拠点施設であり、同デスクの相談件数は令和4年7月の開設から5年1月までで70件、相談内容は雇用や在留資格、教育が主なものである。ホームページでは、やさしい日本語などにより、分かりやすく適切な情報提供を図っていくことが必要であると考えている。

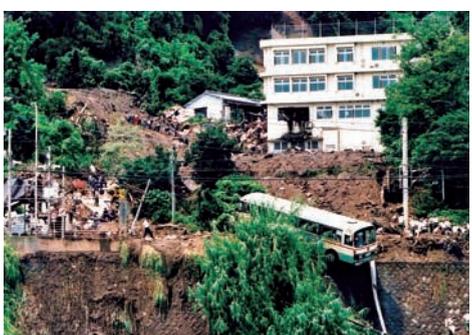
8・6豪雨から30年の節目における本市の防災対策

問 令和5年度の取り組みも含め、8・6豪雨から30年の節目における防災対策は何か。

答 本市では、30年の節目を迎えるに当たり、この災害を風化させることなく、その教訓を後世に伝えるとともに、市民の防災意識の向上を図るため、防災シンポジウムを開催や啓発リーフレットの配布を行うこととしている。市民とともに、本市で発生した大災害を振り返ることにより、自然の猛威や日ごろの備えの大切さ、災害時の適切な避難行動などについて、理解を深めていただきたいと考えている。

問 8・6豪雨の教訓を職員の中でどのように継承していくのか。

答 5年度は、職員を対象とした危機管理セミナーで扱うこととしており、当時の災害の状況や本市の対応等を学ぶことにより、防災に対する職員の資質向上を図りたいと考えている。



大規模な土石流が発生した吉野町花倉

不適切保育への対応と認識

問 本市で起きた不適切保育に関連する過去3年間の相談件数と不適切保育が発生した際の本市の対応は。

答 本市に寄せられた相談件数は、令和2年度11件、3年度12件、4年度は1月末現在で21件である。不適切な保育について相談があった場合、事実関係を確認するとともに、必要に応じて指導監査を行い、不適切な保育の事実が認めら

れた場合は、文書指導を行い、改善報告書の提出等を求めることとなる。

問 不適切保育がなぜ起きてしまったのか。市長の認識は。

答 不適切な保育が生じる背景としては、子どもの人権や人格尊重に関する理解が十分でないといった、保育士一人一人の認識による問題や、保育士が子どもや保護者一人一人に丁寧に向き合い、対応するための十分な時間が確保できないといった、職場環境の問題があると考えている。

PTAを巡る現状と課題

問 全国のPTAの動向やその背景の把握状況と見解は。

答 各地のPTAの動きについては、報道等によりさまざまな動きがあることは承知しており、保護者の就労形態の変化、価値観の多様化などさまざまな背景があると考えられ、このような動きは、PTA組織の新しい在り方を模索しているものであると捉えている。

問 保護者の負担軽減や活動の内容や目的・役割を含めて、PTAの重要性は。また、この機会に係者と協議・意見交換し、市民全体で考えることが必要ではないか。

答 児童生徒の健全な成長を図るためには、保護者の理解と協力が不可欠であり、PTAは地域と学校をつなぐ存在でもあるので、教育委員会としては各学校のPTAの主体的な活動が図られるよう、市PTA連合会とさまざまな機会に協議や意見交換をすることが重要であると考えている。

保育所等の紙おむつ処理の負担軽減

問 保育所等紙おむつ処理支援補助金と市立保育所紙おむつ処理事業の目的は。また、概要と財源

は。

答 同補助金と同事業は、使用済み紙おむつを保護者が持ち帰る負担をなくすほか、保育士等の業務負担を軽減することを目的としている。

同補助金は、0歳から2歳児の保育を行う認可保育所等のうち、使用済み紙おむつを処理する施設を対象に、処理と保管用ごみ箱購入に要する経費に対し補助するもので、処理に係る予算額は2633万3千円で、財源は一般財源を、ごみ箱購入に係る予算額は1500万円で、国の保育対策総合支援事業費補助金を活用することとしており、負担割合は国が3分の1、市が3分の2である。

また、同事業は、市立保育所で週3回の回収を委託するものであり、予算額は327万8千円、財源は一般財源で、待機児童解消を目的とする保育士確保策の一環として実施するものである。



赤ちゃんの紙おむつ交換

市民連合

伊地知紘徳議員

多機能複合型スタジアム整備検討事業

問 多機能複合型スタジアムの3カ所の候補地のうち、運営収支で赤字が見込まれる住吉町15番街区への設置に執着するのを見解は。

答 同候補地は、施設整備による

経済波及効果等の試算により一定の効果が見込まれているが、土地が狭く、収支面でマイナスが見込まれる等の課題があるほか、鹿児島商工会議所の提言でMICE施設整備の意向が示されるなど状況の変化もあるところである。

問 スタジアム整備に向け新たに設置される協議会に県当局の参画を要請するののか。

答 県にはオプザーバーとしての参画を要請したい。

問 現在の候補地以外も含めて検討の余地があるののか。

答 新たな協議会における論議を踏まえながら、市議会をはじめ関係団体等の意見を聞き丁寧に進めたい。

令和5年度市予算における財政3基金（財政調整・建設事業・市債管理基金）のこれから

問 財政3基金を取り崩した理由は。また令和6年度以降の基金の見通しと標準財政規模の20割としている目安は維持されるののか。

答 財政3基金は、かごしま国体・かごしま大会の開催など臨時的な支出や都市基盤整備、ポストコロナを見据えた、さらなる地域経済活性化の財源として積極的に活用することとしている。また3基金については、残高の目安を財政調整基金は100億円、3基金全体では標準財政規模の20割としており、引き続き水準の維持に努めたいと考えている。

ふるさと納税推進事業の現状と令和5年度の見込みの根拠

問 ふるさと納税の市民の寄付額と市税収入、地方交付税の関係は。

答 令和3年度決算では、市民の寄付額20億9200万円により、市税収入から寄付金税額控除として8億6400万円が減収となり、その75割が交付税措置される仕組み

みとなっている。

問 5年度の寄付の見込みの根拠と達成に向けた取り組みは。

答 個人版ふるさと納税については、返礼品の充実やプロモーションの強化、民間ポータルサイトの追加等に取り組む、4年度の2倍の12億円を見込んでいる。また、企業版は、企業への積極的なアプローチや情報発信などに取り組むことで、1億円を見込んでいる。



ふるさと納税の返礼品（イメージ）

国の2030年度温室効果ガス46割削減

問 本市はゼロカーボンシティかごしまを推進しているが、国の2030年度の温室効果ガス46割削減に対し本市では実現できる見通しか。また、令和5年度はどの程度の水準まで進捗する見込みか市長の所感は。

答 4年3月策定のゼロカーボンシティかごしま推進計画で2050年までに二酸化炭素（CO₂）排出量の実質ゼロ実現に向け、削減目標を国と同程度の2031年度に2013年度比48割と定めて省エネや再生可能エネルギーの導入拡大などに取り組み、5年度末までに約37割削減を見込んでいる。

かごしま国体開催に向けた実行委員会の対応

問 かごしま国体開催に向けて

は、これまでにオリンピック汚職・談合事件で逮捕者を出したイベント制作会社が参加しており、他自治体では指名停止などの処分が課せられているが、本県・本市ではどうか。また、その影響は。

答 同制作業者については、独占禁止法違反を理由に県は令和5年2月14日から2カ月、市は2月15日から4カ月の指名停止措置がなされているが、市実行委員会業務への影響はないものと考えている。

問 国民に感動を与え喜ばれる公正な大会を目指す市長の姿勢と決意は。

答 市民の信頼を損ねることがあってはならず、公平公正な大会運営はもとより、本市のさらなる成長につながる機会と捉え、訪れる全ての方々に鹿児島らしい心のこもったおもてなしで迎えたい。



令和元年度競技別リハーサル大会でのおもてなし風景

早期実現が求められる児童相談所設置事業

問 令和4年2月の児童相談所等複合施設検討結果報告後1年の作業と進捗状況、現在ほどの段階にあるののか。

答 施設の併設・複合化に関し、他都市の児童相談所の調査等を行い、あるべき姿を検討している。また、現在は、基本構想・基本計画に掲げた整備スケジュール3段階のうち、2段階目の一つである付加機能決定の前段階である。

問 同報告後2年目に入るが、事業内容と今後のスケジュールは。

答 事務内容については、付加機能等の決定や整備に関する各種手続きのほか、ケース引継ぎなどについて県との協議を進めていき、5年度中に次の段階である付加機能を決定したいと考えている。



自民党市議団

山口 健議員

市長の政治観と組織運営

問 市長は首長として、どのような政治信条のもと、市政運営のな取り役を務めているののか。

答 政治の原点は地域の行政を住民の意思に基づいて行うことであり、目指すべきところは人々の願いや幸せの実現であるという信念のもと、市長就任以来「市民のための市政」を基本に、市民の声にしっかりと耳を傾けながら、市勢の発展と市民福祉の向上のため、市政運営に全力で取り組んできている。

問 首長に求められる資質や能力はどのようなものと考えているか。

答 市政をあく市長として、公平・公正・清廉であることはもとより、時代の潮流や事の本質を見抜く洞察力、先を見据えた決断力と行動力が大切であると考える。とりわけ、変化の激しい時代において前例や慣例にとらわれず、積極果敢に挑戦する姿勢を持ち続け、将来の明るい展望を切り開いていく意欲と情熱が求められるものと考えている。

問 市職員に対しては、資質や能力の部分において、どのような人材を求めるののか。

答 職員には、市民の意見に耳を傾けられる傾聴力のほか、市民に寄り添った業務を遂行する行動力、

前例にとられず民間の新しい発想・技術も参考にできる柔軟性に加え、一人一人が使命感を持って職務に取り組んでもらいたいと考えている。

問 職務を全うする上で、職員との間にどのような関係性や距離感・空気感を構築・醸成しようとしているのか。

答 職員とは、新規事業や市政の課題について、これまで以上に直接意見を交わす機会を増やし、率直に意見を交わせる自由闊達な組織風土づくりに努めている。

男性の育児休業取得

問 男性の育児休業の意義をどのように考えているか。

答 男性が積極的に育児を行うことで、子育てをしやすい環境づくりにつながるとともに働き方を見直す契機となり、男女が共に暮らしやすい社会づくりに資するものと考えている。

問 今後の本市男性職員の育児休業取得率の目標値と取り組みは。

答 育児休業を取得した職員の体験談を聞く機会を設けるほか、子の出生予定がある職員と上司との面談を実施するなど、取得しやすい職場づくりに努め、令和6年度までに取得率80%を目標としている。

地域コミュニティ公園管理事業

問 本市の公園管理については、財政運営が厳しい中、業者に委託されているが、十分な管理がなされていないという指摘もある。そのような中で、町内会による地域コミュニティ公園管理事業が試行されているが、試行期間における実施団体数や公園数の実績は。

答 実施団体数は、令和2年度が2団体、3年度が6団体、4年度が12団体である。公園数は、2年

度が2公園、3年度が6公園、4年度が12公園となっている。

問 どのような効果があり評価されているのか。

答 適切に維持管理がなされており、民間への業務委託に比べ、維持管理費が軽減されている。

問 今後どのように展開していくのか。

答 同事業のさらなる周知・広報に努め、実施団体の普及拡大を図るとともに、市民・事業者・NPO等が協働・共創しながら都市公園の管理運営を行うパークマネジメントの導入に向けて検討していきたいと考えている。

119番映像通報システム整備事業と現場中継システム整備事業

問 ICTで住みよいまちを推進する中、消防局も各種システムの整備を進めているが、119番映像通報システム整備事業と現場中継システム整備事業のそれぞれの事業概要と、導入により期待される効果、導入時期は。

答 119番映像通報システム整備事業は、通報者がスマートフォン等で撮影した災害現場の映像や位置情報を通信指令センターに伝送できるシステムを構築するもので、通信指令係員が災害現場のリアルタイム映像を見ることができ、正確な現場状況の把握や適切な応急手当の指導が可能となるとともに、災害発生場所の特定とその時間短縮が図られるものと考えている。

導入時期は、令和5年10月を予定している。また、現場中継システム整備事業は、災害現場の活動隊が撮影した映像をドクターカーや通信指令センター等に中継するシステムを構築するものである。災害現場の映像を活動隊やドクターカーの医師が共有できることから、迅速な初動体制の確立による効率的な防ぎよ活動や医療の早期介入による効果的な救急活動につながる

ものと考えている。導入時期は、5年10月を予定している。

問 119番映像通報システム整備事業の課題と対応策は。

答 システムを有効に運用するためには通報者の協力が必要不可欠であることから、市民のひろげや市ホームページ、SNS等の各種広報媒体ならびに防火指導やあらゆる機会を活用して、システムの概要や利用方法等について、周知に努めたいと考えている。

問 両事業の連携は。

答 両事業を連携させることにより、通報者からの情報も活動隊等と共有し、有効に活用していく。



119番映像通報システムと現場中継システム

日本共産党 たてやま清隆議員

自衛隊への18歳になる市民の名簿提供と除外申請の周知

問 本人の同意もなく、18歳になる市民の住民基本台帳の一部の写しを名簿として自衛隊に提供することは、住民基本台帳法にも、個人情報保護条例にも、その法令上の根拠を見出すことはできず、本市が名簿提供の根拠にしている国の通知は、技術的助言であり、法的な義務はないにもかかわらず、18歳になる市民の名簿を自衛隊に提供することを決定した市長の責任は大変重いと考えるが、市長の言葉で除外申請を呼びかける考え

は。

答 市民の個人情報を適切に保護していくことは非常に重要であると考えており、自衛隊との覚書に基づき、個人の意思に十分配慮する観点から、情報提供を希望しない方は除外することとしたものであり、引き続き丁寧な周知・広報に努めていきたいと考えている。

除外申請を呼びかける市民団体のチラシ



インボイス制度 (適格請求書等保存方式)

問 中小業者に消費税増税をもたらすインボイス制度は、令和5年3月末までとされていた登録申請期限が延長されたが内容は。

答 登録申請については、事情を問わず、5年9月末まで延長する方針が示されたところである。

問 同制度の導入によって、シルバー人材センターの要望に基づき、同会員の現行の配分金が減少しないように、全局で5年度の予算措置が行われたのか。

答 同センターへの業務発注にかかるとともに、同センターの見積基準表の改定等を踏まえ、必要な予算を計上している。

会計年度任用職員の処遇改善

問 市長事務部局等の会計年度任用職員の令和5年度の期末手当改定を含む影響額、年収ベースでの改定率と地方交付税措置の有無は。

答 今回の改定は、給料表の改定

と上限号給の引き上げで、年収ベースで5割増、期末手当の改定増を含む影響額は約2億4千万円増で、地方交付税措置の対象とされている。

問 同職員のさらなる処遇改善に向けた市長の見解は。

答 処遇については、国のマニユアルに基づくとともに、必要な人材を確保できるよう、今後とも適切に対応していきたいと考えている。

にじとみどりのぐち英一朗議員

合理的で効率的なPTAの在り方

問 PTA活動での保護者個人の個人情報利用と本人の自己情報コントロールの権利との整合は。

答 学校が保有する個人情報を本人の同意を得ることなくPTAに提供できないことが、周知・徹底されていない状況があった。利用の際の適切な手続きについて、留意事項や文書例を示し、管理職へ指導するなど改善が図られており、令和4年度は個人情報保護PTAに提供している小・中学校60校で適切に手続きを行っている。

市営住宅駐車場の驚異的な値上げ

問 市営住宅駐車場の使用料千円区分ごとの実態は。

答 各住宅の自動車保管場所管理組合の令和4年度の総数は107で、利用者から徴収する年額千円ごとの組合数と組合加入者数は、無料が54組合、718人、千円以下が8組合、833人、2千円以下が14組合、1791人、3千円以下が14組合、1680人、4千円以下が6組合、818人、5千

円以下が2組合、215人、6千円以下が5組合、249人、8千円以上が4組合、75人である。

問 県営住宅を参考に駐車場使用料を決定することだが、年額は幾らになり、市の歳入はいくつかから幾らになる見込みか。

答 県によると県営住宅の駐車場使用料は、合併前の鹿児島市域で月額2100円、それ以外は1050円であり、本市の使用料は5年度に規則で定める予定だが、県と同程度とした場合、6年度から1億5千万円程度の歳入が見込まれる。



市営住宅の駐車場

まごころ収集 (高齢者等戸別収集サービス) の拡充

問 令和元年度にまごころ収集事業を開始して以降4年末までの知的障害者と精神障害者の利用者数と、対象拡充の必要性の認識は。

答 元年度から4年12月末までの利用者数は知的障害者が2人、精神障害者が0人である。利用対象の要件はごみ出しが困難な方であり、毎年200件程度の申請もあるため見直しは考えていない。

問 重層的支援の開始や孤独死ゼロ実現などニーズがあることを踏まえ、生活の質(QOL)向上のため拡充する考えは。

答 福祉サービスやごみ出し支援を行っている団体などの連携を図る中で対応したいと考えている。



個人質疑から

インターネット放映
(アクセス方法)
市議会トップページ
→ インターネット議会中継録画

第1回定例会では令和4年度関係の議案について1人、5年度関係の議案等について8人の議員が個人質疑を行いました。その中から一部を紹介します。

質疑者は次のとおりです。

たてやま清隆 議員(日本共産党) 中元かつあき 議員(自民党市議団) 園山えり 議員(日本共産党)
まつお晴代 議員(社民立憲) 片平孝市 議員(市民連合) 大園たつや 議員(日本共産党)
しらが郁代 議員(公明党) 大園盛仁 議員(にじとみどり) 平山哲 議員(自民党市議団)

(掲載記事は質疑順ではありません。)

令和4年度関係議案について



健康・福祉

子どもの送迎バスへの安全装置導入支援

問

障害児通所支援事業所や保育所等の送迎バスに、子どもの置き去り等の事故を防ぐための安全装置を導入する費用の一部を公費負担で支援する予算を専決処分とした理由と目的、本市での置き去り等の実態は。

また、今後の実施スケジュールと安全対策を進める上での課題認識は。

答

国の総合経済対策に盛り込まれた子どもの送迎バスへの安全装置導入支援に要する経費について、子どもの安心・安全確保の観点から、緊急性が高いと判断し、専決処分したものである。

本市の障害児通所支援事業所では、令和4年9月の調査で、車両内で子どもの見落としがあったが事故に至らずに途中で見つかった経験があると回答した事業所が延べ16あったところである。

また、本市が4年12月に行った調査等では、本市が所管する保育所等、市立幼稚園と児童クラブでの送迎バスに係る置き去り等の事案の報告は受けていない。

本市では、専決処分後に、同事業所や保育所等の対象となる事業者等に速やかに周知し、また、市立幼稚園については、機種を検討しており、国や県から示される補助金交付要綱に基づき、補助金の交付や設置を行うことにしている。

安全装置設置後においては、事業者等が安全装置を的確に運用し、子どもの安全確保が確実に図られるよう努めたいと考えている。

令和5年度関係議案について



企画・財政

令和5年度予算編成の考えと所感

問

市長就任3年目の令和5年度予算編成の考えと所感は。

答

5年度当初予算は、ポストコロナを見据え、さらなる地域経済の活性化を図り、第六次総合計画を着実に推進するため、地域の稼ぐ力の向上や子育て環境のさらなる充実、デジタルの積極的な活用など、本市の成長を後押しする重点的な取り組みを中心に、4年度を上回る新規事業を計上し、過去最高の規模となる予算を編成した。

5年に開催されるかごしま国体・かごしま大会やインバウンドの回復などを追い風としてしっかりとつかみ、攻めの取り組みを展開する。彩り豊かなまちの創造に挑戦する積極予算を編成できたと考えている。



危機管理

自転車乗車中のヘルメット着用

問

自転車乗車中の人身事故について、ヘルメットの着用・非着用の場合の致死率の状況は。また、着用を進める上での課題と今後の対応は。

答

ヘルメット着用状況による致死率は、平成23年から令和3年までの県内の事故で、着用してい

なかった場合は1.01割、着用していた場合の0.3割と比較して、約3.4倍となっている。

着用を進める上での課題としては、平成29年に施行された県条例で着用が努力義務化されたものの、着用率が低いため着用の重要性についての理解をさらに広げていく必要があると考えている。

今後の対応については、児童生徒や保護者、高齢者に対しては引き続きヘルメット着用の周知・啓発に努め、新たなかごりんにおいては、市ホームページやリーフレット等での周知に加え、専用アプリなども利用し、周知・広報にさらに努めたいと考えている。また、自転車の販売業者や貸付業者に対しては、啓発チラシやリーフレットを送付し、着用の重要性について理解を深めてもらうとともに、来店者への呼びかけを依頼したいと考えている。



ヘルメットを着用した親子



子育て

産後ケア事業

問

産後ケア事業の拡充内容と拡充により期待される効果は。また、今回の事業拡充で利用者の増加が考えられるが、実施施設の拡大の考え方は。

答

同事業の拡充については、

利用者負担の減免を行うこととしており、非課税世帯は、宿泊、日帰り、訪問の全ての型で利用料を無料とする。また、一般世帯は、5日間を上限に1日当たりの利用料をそれぞれ2500円程度減額し、宿泊型は6700円、日帰り型は2100円、訪問型は無料とし、6日目以降はこれまで通りの料金となる。なお、同事業の利用日数はこれまで通り原則7日間である。

利用者負担の減免支援を導入することにより、同事業を必要とする全ての産婦が、より利用しやすいとなると考えている。

また、同事業は、現在、市内3カ所、市外2カ所の助産所に委託して実施しているが、今後、ニーズに合わせた実施施設の拡大について検討したいと考えている。



観光・スポーツ

鶴丸城御楼門周辺での歴史観光振興と武将隊の活用策

問

熊本城や彦根城などでは武将隊を配置し歴史観光に寄与しており、本市でも修学旅行生等が来る時期を事前に聞き、甲冑姿で接客しているボランティア団体の武将隊がいるが、本市の把握・認識は。また、本市でもボランティアで出陣している武将隊を活用する観光振興対策はできないか。

答

同団体は、有志で結成された薩摩甲冑隊で、観光客等に対する簡単な歴史・観光ガイドや記念撮影などのボランティア活動を行っているとのことである。

また、同団体の活動は、本市の観光振興にも資すると考えられるので、今後、観光イベント等での活動などについて、同団体の意見も聞きながら検討したいと考えている。



鶴丸城御楼門で活動する薩摩甲冑隊

多機能複合型スタジアム

問

多機能複合型スタジアムについて、想定している財源と要件、市債で賄う場合の将来負担についての見解は。

また、一定の市民ニーズがあることは理解するが、財源が厳しい中、施策の優先順位を踏まえると、現段階では白紙に戻すべきではないか。

答

財源の一つとしては、スポーツ振興くじ助成金を想定しており、都道府県または市町村が施設の所有者であることのほか、助成事業年度にJ1かJ2に属するチームのホームスタジアムであることが要件で、助成金の限度額は30億円である。市債の活用にあたっては、現役世代と将来世代の負担の公平性などを考慮する必要があると考えている。

また、スタジアムはスポーツを生かしたまちづくりや、まちの新たなにぎわい創出、経済の活性化につながる大変重要な施設であり、本港区エリアでの整備実現に向けて、新たに設置する協議会等の状況を踏まえながら検討を進めたいと考えており、スタジアム整備の方針を見直すことは考えていない。

市営住宅の現状と課題

問 市営住宅の目的と役割、これまで複数回、入居を申し込みながら抽選に外れ入居できない方々に対し、抽選方法に配慮し改善した内容は。また、長期間、空き家が続いている箇所の要因と対策の現状、空き家が多く競争率が低い住宅における工夫と対策の必要性は。

答 市営住宅は、住宅に困窮する低所得者の方々の居住の安定を図ることなどを目的に、低廉な家賃で賃貸しているものである。複数回申し込みんでも当選しない申込者に対しては、申し込み回数に応じて抽選番号を増やしているほか、20回以上の多数回申込者には別枠を設けるなどの取り組みを行っている。

市営住宅の空き家の要因としては、立地場所や経過年数等が考えられるが、計画的な建て替え、改善や随時募集の拡充などにより、その解消に努めている。空き家については、引き続き各面から対策を講じる必要があり、今後、他都市の事例等を参考に対応を検討していくほか、市営住宅敷地等有効活用施策検討事業においても、空き住戸等の有効活用施策を検討している。

冒険ランドいおうじま

問 冒険ランドいおうじまのこれまでの経過と、三島村への譲渡

の決断に至った市長の考えは。また、三島村からの要望と本市の対応状況は。

答 冒険ランドいおうじまは、平成16年7月の開所以来、青少年の健やかな育成に大きく寄与し、所期の目的・役割を一定程度果たしたと考えており、三島村には、設置準備から開所、その後の利用者の受け入れ等、多大なご協力をいただき感謝している。

しかしながら、昨今の施設を取り巻く環境やニーズの変化、観光面での利活用の可能性を含め、各面から検討し判断したところである。

三島村からは、村議会や村民に対する十分な説明を行う時間的猶予や、利活用に当たった情報の提供の協力依頼等について申し出があったことから、令和5年度は、三島村の協力を得ながら、維持管理を行いつつ、6年度の譲渡に向け、取り組みを進めていくことになっている。



冒険ランドいおうじま

学校給食費値上げの懸念

問 令和5年度における学校給食費の検討スケジュールと無償化の流れがある中で給食費の値上げが検討されることについての見解は。また、本市独自の支援を検討するべきではないか。

答 自校方式校の給食費は、県学校給食会等から示される5年度の物資価格の動向等を勘案し、校長やPTA役員などで構成される給食運営委員会等で検討を行い、5年4月以降に開催されるPTA総会等に諮った上で決定することになっている。学校給食センターについては、4年度の物資購入実績と5年度の見積額から物価上昇率を踏まえ算出した給食費を、5年4月に開催される校長やPTA役員、学識経験者などで構成する市立学校給食センター運営審議会に諮り、決定することになっている。

また、今後の支援については、引き続き、国、県の動向等を注視していきたいと考えている。

給食費の物価高騰対策として活用可能な交付金等が予算措置されていないことから、現在のところ値上げはやむを得ないものと考えている。

令和5年度の主な新規事業

- 信頼とやさしさのある 共創のまち【信頼・共創政策】**
 - 町内会の多様な世代の参加応援事業
 - 住民異動手続きにおける「書かない窓口」事業
 - ふるさと納税推進事業
 - マグマシティ推進事業
- 自然と都市が調和した うるおいのあるまち【自然・環境政策】**
 - 市有施設への太陽光発電システム導入調査・検討事業
 - 食品ロス削減推進計画策定事業
 - 甲突川千本桜再生プロジェクト事業
 - 市営合葬墓設置事業
- 魅力にあふれ人が集う 活力あるまち【産業・交流政策】**
 - ナイトタイムエコノミー実証実験事業
 - ようこそかごしまへ！かごしま国体・かごしま大会おもてなし事業
 - 国際大会等スポーツキャンプ受入事業
 - スマート農業海外研修支援事業補助金
- 自分らしく健やかに暮らせる 安心安全なまち【健康・安心政策】**
 - チームオレンジ設置運営支援事業
 - 重層的支援体制整備移行準備事業
 - 119番映像通報システム整備事業
 - 盛土等規制関連事業
- 豊かな個性を育み未来を拓く 誇りあるまち【子ども・文教政策】**
 - 保育士確保対策事業
 - 出産・子育て応援事業
 - こども家庭支援ネットワーク構築事業
 - ワールドステップeラーニング事業
- 質の高い暮らしを支える 快適なまち【都市・交通政策】**
 - 歩いて楽しめるまちづくり推進事業
 - まちなか夜間景観形成事業
 - みんなで目指す渋滞解消プラン策定事業
 - 乗合バス更新事業



「書かない窓口」



甲突川の桜並木



渋滞している道路

委員会から

公共交通不便地における持続可能な交通手段調査検討事業

問 公共交通不便地における持続可能な交通手段調査検討事業については、谷山地域のあいばす運行エリアにおいて、地域住民や事業者等と協議を行いながら、利用者からの事前予約に対し、AIを活用し、効率的な乗り合わせと走行ルートを選択して運行するAIオンデマンド交通の実証実験を実施することになっているが、その概要等は。

答 同実証実験については、令和6年1月上旬から3月上旬までの2カ月程度、谷山地域のあいばす運行エリアの住民約1100人を対象に運賃は無料で運行することにしており、あいばすのバス停や、地域住民の要望を踏まえエリア内に設定したミーティングポイントで乗降を行い、不便地内の移動、または、不便地と目的地間の移動ができるものである。なお、実証実験における事業者の選定に当たっては、他都市において同様の事業を実施している事例も踏まえ、本市以外の事業者の公募を含め、選定方法を検討していきたい。

問 公共交通不便地においては、基幹交通へのスムーズな乗り換えなどの課題がある中、今回の実証実験については、あいばす利用者の利便性向上や、ニーズの掘り起こしにつながるのではないかと考えられるが、実証実験の結果を踏まえた今後の取り組みは。

答 5年度は、実証実験と併せ、あいばすの利用状況等調査を実施し、利用者の移動特性の分析等を行う予定であり、6年度は、引き続き同運行エリアにおいて有料での実証実験を検討しており、これらの結果を踏まえる中で、今後、総合的な観点から、あいばすや乗り合いタクシー、AIオンデマンド交通の活用など、利用実態に即した持続可能な交通手段の最適化を検討していきたい。

クローズアップ!!! Close Up

議員発議により「鹿児島市議会の個人情報の保護に関する条例」を制定しました。

令和5年4月1日から「個人情報の保護に関する法律」の改正法が施行され、議会は当該法律の適用除外となることから、議会における個人情報の保護に関し適切な対応を図る必要があるため、令和5年第1回定例会において、議員発議により条例を制定しました。

<アクセス方法>

○パソコンの方

市議会トップページ

→「広報・情報公開」→「個人情報保護制度」

○スマートフォン、タブレット端末の方

右の二次元コード



市議会事務局総務課

☎ 099-216-1450(直通)

不適切な保育の防止に向けた取り組み等

問 令和4年度にあった本市内の保育所における2件の不適切保育事案の発生を受けて、5年度は虐待を含む不適切な保育の防止に向けて各種対策に取り組むことになっているが、不適切保育事案が発生した場合の速やかな対応を図るため、今回の事案を教訓として他都市の取り組みを参考に本市独自のガイドラインを策定することが大事であると考えているが、見解は。

答 今後、本市の実態を踏まえながら、5年度の早い時期に、未然防止や事案発生時における迅速かつ適切な対応が可能となるよう実効性のあるガイドラインを策定し、対応に努めていきたいと考えている。

問 不適切な保育の防止に向けては、保育士が子どもと関わり合う時間を十分に確保することが重要であり、そのためには保育士等の負担軽減といった保育環境の整備に取り組むことが大事ではないかと考えるが、どのように取り組むか。

答 保育士への過重な負担が不適切な保育につながる可能性があると考えていることから、5年度は私立保育所等での使用済み紙おむつの処理に要する経費の補助、クラウドシステムの導入による施設型給付費等の申請に係る事務量の削減など、保育士の負担軽減策の強化に取り組むこととしており、今後においても不断の検討を行い、保育士が子どもや保護者に向き合える環境づくりに向けた支援に取り組んでいきたいと考えている。

未来探究プログラム推進事業

問 未来探究プログラム推進事業については、中学生や高校生を対象に、総合的な学習の時間等で、

地元企業と連携・協働し、身近な社会の多様な課題解決に取り組む、自分自身の生き方等について考える探究学習を試験的に実施することとしているが、企業との連携・協働についての考え方や、業務委託により実施する理由は。

答 地元企業は、地元をより良くしたいという思いの中で、社会を豊かにするアイデアや環境に優しい社会づくりなどさまざまな課題を抱えていると考えており、これらの課題解決に向け、子どもたちと一緒に取り組んでいただくことを考えている。

また、委託する理由については、グローバル化の進展を踏まえた充実した教育活動の実施に当たり、同事業に関する専門的な教育的プログラムを有する事業者に入つていただく必要があると考えており、同事業を進める中で大学等と連携し、本市独自の探究プログラムの開発を進め、今後、各学校に広げていきたいと考えている。

問 同事業では、総合的な学習の時間等に年間20〜30時間実施するとしているが、同事業が年間50〜70時間の総合的な学習の時間に及ぼす影響について一定の配慮が必要であると考えているが、見解は。

答 これまで、総合的な学習の時間においては、職場体験学習などを実施してきており、今後、同事業を体験学習と重ねることにより、効率的に事業を実施することにも、授業内容の充実にもつながると考えているが、事業実施に当たっては業務改善の意識を持ちながら、学校を見守っていききたいと考えている。

多機能複合型スタジアム整備検討事業

問 多機能複合型スタジアムの実現に向け設置する新たな協議会の概要や委員構成は。

答 新たな協議会では、令和4年

度を実施したスタジアム需要予測等調査・整備検討支援業務の最終報告や県の鹿児島港本港区エリアの利活用に係る検討委員会の議論を踏まえ、候補地の考え方を整理するとともに、スタジアム像の協議や機運向上に向けたアドバイスをもらうなど、整備に向けた検討を進めることとしている。5年度予算では、計3回の開催を予定しており、委員は14名で、学識経験者、経済団体のほか、若者の参画を考えている。

問 本港区エリア一帯の利活用については、同委員会で検討が行われていることから、本市が設置する新たな協議会は、同委員会における協議にどのように関わっていくのか。

答 新たな協議会では、同委員会の検討状況も踏まえる中で、スタジアム整備について協議していくこととしており、協議会で出された本港区に関する意見等については、最大限尊重しながらその内容を踏まえ、同委員会において市の意見として説明することになると考えている。

多機能複合型スタジアム整備検討事業中、新たな協議会の設置については、質疑経過等を踏まえる中で産業観光企業委員会として全会一致で附帯決議を付しました。

～附帯決議～

- 1 新たな協議会の設置については、2候補地を含む鹿児島港本港区エリアにおけるスタジアムの立地・機能に関連して行う事業であることから、県の「鹿児島港本港区エリアの利活用に係る検討委員会」等における議論の結果、同エリアにおける立地の見直し及び「オール鹿児島」での取り組みが整うまでは、同予算の適切かつ効果的な執行の観点から、実施に当たっては慎重に対応されたい。
- 2 鹿児島港本港区エリアにおける立地についての関係者との協議

状況及び新たな協議会の設置に向けた準備状況については、遅滞なく本委員会及び「鹿児島港本港区のまちづくりに関する調査特別委員会」に報告されたい。

道路通報システム導入事業

問 道路通報システム導入事業については、市民が市の公式LINE Eアカウントから道路や道路照明灯の不具合を通報し、その内容を現場対応用のタブレット上で確認できるシステムを導入するもので、同様の事業を実施している他都市

では、通報件数が大幅に増加し、現場確認などの対応に苦慮している実態があると聞いているが、同システムの導入に当たり、職員体制や通報内容を含めた事業の進め方は。

答 同事業の実施に当たり、職員体制の見直しなどは考えていないが、道路台帳データや通報内容を集約したタブレットを活用することで、各工事事務所を含む対応部署での情報共有が図られ、速やかな対応や業務の効率化につながると考えている。

また、通報内容の範囲については、当面は歩道部分のポットホー

ルや照明灯の不点灯などに限定した上で、試行的に運用したいと考えており、事業を実施する中で、懸案事項等の洗い出しを行っていきたく考えている。

問 通報があった内容の処理状況については、個別に回答するなど、一定の対応を図る必要があると考えるが見解は。

答 通報内容の対応状況を個別に回答することは考えていないが、市ホームページで2カ月に1度、対応状況等を掲載していきたいと考えている。

クローズアップ!!! Close Up

～都市整備対策 特別委員会の取り組み～

特別委員会は、必要な時に特別に設けられる委員会で、令和5年4月末現在、鹿児島市議会には「桜島爆発対策」、「都市整備対策」、「鹿児島港本港区のまちづくりに関する調査」の3つが設置されています。そのうち今回は都市整備対策特別委員会の調査活動を紹介します。

都市整備対策特別委員会は、本市が当面している都市整備問題（河川改修、港湾整備、バイパス建設、鹿児島中央駅周辺の課題）について調査検討を行い、関係当局への意見反映を図ることを目的として設置されています。

令和5年2月2日の委員会では、調査項目の一つであるバイパス建設の状況確認のため、国が整備を進めている東西幹線道路（鹿児島インターから鹿児島港新港区付近までの延長約6キロメートル）と国道10号鹿児島北バイパス（吉野町花倉から小川町までの延長約5.3キロメートル）の現場視察を行いました。



組み立て中のシールドマシン

東西幹線道路では、上荒田町にある鹿児島東西道路インフォメーションセンターで説明を受けた後、鹿児島東西道路立坑・防音ハウスに移動し、地下約18メートルの深さまで下りて、地中を掘り進める円筒型の巨大な掘削機「シールドマシン」の組み立て現場を見学しました。

国道10号鹿児島北バイパスでは、祇園之洲橋（下り線）の下部工P4、P3工事の状況説明を受け、現場を見学しました。

その後、現場視察を踏まえた活発な質疑が行われました。



祇園之洲橋の工事の様子

議案等に対する各会派等の表決態度

○賛成 ×反対 一欠席

	件名	自	社	公	市	日	に	無	結果
		民	民	明	民	本	じ	所	
		党	立	明	連	共	と	属	
		市	憲	党	合	産	み	無	
		議	法		党	党	ど	所	
		団					り	属	
議	【令和4年度関係】 ▼令和4年度鹿児島市病院事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	×	×	○	原案可決
	▼工事請負契約締結の件〔松元中学校校舎増築その他本體工事〕 ▼市道の認定及び廃止の件 ▼住居表示の実施に伴う関係条例の整理に関する条例制定の件〔川上町および吉野町の各一部〕 ▼鹿児島市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例一部改正の件 ▼令和4年度鹿児島市一般会計補正予算（第11号） ▼令和4年度鹿児島市特別会計・企業会計補正予算関係〔9件〕 <ul style="list-style-type: none"> ・中央卸売市場特別会計（第3号） ・国民健康保険事業特別会計（第2号） ・後期高齢者医療特別会計（第1号） ・水道事業特別会計（第3号） ・船舶事業特別会計（第4号） ・桜島観光施設特別会計（第2号） ・介護保険特別会計（第1号） ・交通事業特別会計（第4号） ・公共下水道事業特別会計（第2号） 	○	○	○	○	○	○	○	
案	▼鹿児島市議会の個人情報保護に関する条例制定の件 ▼専決処分承認を求める件〔令和4年度鹿児島市一般会計補正予算（第10号）〕	○	○	○	○	○	○	○	承認
	【令和5年度関係】 ▼鹿児島市手数料条例一部改正の件 ▼鹿児島市印鑑条例一部改正の件 ▼鹿児島市営住宅条例一部改正の件 ▼令和5年度鹿児島市一般会計予算 ▼鹿児島市交通局職員定数条例一部改正の件 ▼令和5年度鹿児島市後期高齢者医療特別会計予算 ▼令和5年度鹿児島市交通事業特別会計予算 ▼鹿児島市こどもの未来応援条例制定の件 ▼鹿児島市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件 ▼鹿児島市子ども・子育て会議条例一部改正の件 ▼鹿児島市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件 ▼鹿児島市幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件 ▼鹿児島市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件 ▼鹿児島市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例一部改正の件 ▼鹿児島市認定こども園の認定の要件を定める条例一部改正の件 ▼鹿児島市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件 ▼鹿児島市国民健康保険条例一部改正の件 ▼鹿児島市奨学資金条例一部改正の件 ▼鹿児島市立美術館条例及び鹿児島市旅館業法施行条例一部改正の件 ▼財産の無償貸付けの件〔食肉センターの施設設備等〕 ▼鹿児島市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化のための固定資産税の課税免除に関する条例一部改正の件 ▼鹿児島市都市農業センター条例一部改正の件 ▼鹿児島市立学校施設照明設備使用料条例一部改正の件 ▼鹿児島市病院事業の設置等に関する条例一部改正の件 ▼鹿児島市立病院職員定数条例一部改正の件 ▼鹿児島市水道局職員定数条例一部改正の件 ▼鹿児島市船舶局職員定数条例一部改正の件 ▼鹿児島市一般旅客定期航路事業使用料条例一部改正の件 ▼鹿児島市旅客不定期航路事業使用料条例一部改正の件 ▼鹿児島市都市計画事業宇宿中間地区土地区画整理事業施行条例一部改正の件 ▼辺地に係る総合整備計画の策定に関する件 ▼辺地に係る総合整備計画の変更に関する件 ▼鹿児島市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例制定の件 ▼鹿児島市職員定数条例一部改正の件 ▼包括外部監査契約締結の件 ▼令和5年度鹿児島市特別会計・企業会計予算関係〔12件〕 <ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業清算特別会計 ・地域下水道事業特別会計 ・国民健康保険事業特別会計 ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 ・水道事業特別会計 ・公共下水道事業特別会計 ・中央卸売市場特別会計 ・桜島観光施設特別会計 ・介護保険特別会計 ・病院事業特別会計 ・工業用水道事業特別会計 ・船舶事業特別会計 	○	○	○	○	×	×	○	原案可決
▼人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	
陳情	▼川内原発の運転期間を20年延長しないことを求める決議について	×	○	×	×	○	○	○	不採択

会派名等	議員数	所属議員名	会派名等	議員数	所属議員名		
自民党市議団	20人	西洋介 山下 要 中元かつあき 徳利こうじ	公明党	6人	こじま洋子 しらが郁代 松尾まこと 長浜昌三		
		霜出佳寿 米山たいすけ 佐藤高広 園田裕之			小森のぶたか 崎元ひろのり		
		瀬戸山つよし わきた高德 奥山よしじろう 川越桂路			市民連合	4人	合原ちひろ 伊地知紘徳 三反園輝男 片平孝市
		山口 健 古江尚子 飯屋秀一 柿元一雄			日本共産党	3人	園山えり たてやま清隆 大園たつや
社民立憲	7人	志摩れい子 中島蔵人 平山 哲 入船攻一	にじとみどり	2人	のぐち英一郎 大園盛仁		
		向江かほり まつお晴代 平山タカヒサ 中原 力	無所属	1人	小森こうぶん		
		大森 忍 森山きよみ 秋広正健					

☆小川みさ子議員（無所属）は令和5年1月31日をもって議員を辞職されました。

次号の発行予定 かがしま市議会だよりは定例会の開催結果を中心に年4回（2月、5月、8月、11月）発行しています。次号は令和5年8月1日に発行する予定です。

この広報紙は、紙へのリサイクルに適した材料を用いて作成しています。

